（北山地区）学校の統廃合について

意見要旨	説明・回答要旨
【学校の統廃合についての説明】	（教育長） 学校あり方については、まず1つ目に全校生徒の数が50人、60人になった時に小さい学校を大きい学校にくっつけるのではなく、茅野市全体の教育のレベルの維持や発展のためにどうシステムを作っていくかを考えていきたい。2つ目に、子どもの教育にとってどうなのかを一番に考えていきたい。大規模校でも小規模校でもそれなりに克服するべきことがあり、小人数だとドッジボールのチーム作りや音楽会で扱う曲に制限ができ、クラス活動も少ない人数でしかできないが、職員の目が届きやすく、手厚くできる。10年20年先の北山の子ども達を育てていくにはどうしていったら良いか、今までの伝統や文化を守りながら皆で話し合っていきたいと考えている。 まちづくり懇談会でも様々な意見が出ているが、私達としては1年間かけて中学校単位、世帯単位、子育て世代単位で様々な機会を設けてご意見を伺いたいと思っている。その上で （市長） 教育長が言うとおり、茅野市全体の課題として捉え、子どもが少なくなってきた学校だけの問題にしてはいけないと思っている。 他の地区でも例としてお話しているのが、茅野市の中学校は4校で全ての子どもが通えており、理論上では全ての学校が小中一貫校でも成立つという発想もある。この形にするという話ではないが、やり方の１つとしてそのような考え方も含んでいるということで、またご意見をいただければと思う。
小中一貫校は良いなと思うが、建てる所が偏っているのではないか。通学区の見直しをすれば偏りがなくなると思う。例えば豊平地区だと上古田区、米沢地区だと埴原田区は北部中学校に通学区を変更するなど検討していただけると嬉しい。	（教育長） 通学区で見直していくか、学校から近いところで見直していくか、２つの考え方があると思う。また、小中一貫校が進んだところでは中学校に小学校5,6年生をくっつけたり小学校は1年～4年でできるだけ保育園と近い形でやっているところもある。とにかく人数の差が無いように一生懸命に知恵を絞っているので、またお力を貸していただきたい。

（北山地区）学校の統廃合について

意見要旨	説明・回答要旨
今日はどんなお話かと思って来たが、お金がなく、私達が働いて出したお金が足りないと言っているような印象を受けた。市長が言う稼ぐことが大事だという考え方は、環境や気候変動もある中で、経済優先で人間が進んで行って、どんどん稼げというのは苦しいところもあるのではないかと思った。 学校のことについて、北山地区の問題は茅野市全体の問題と言っていたが、私は日本全体の問題でもあると思っている。不登校の子や学校についていけない子がいて、人数の少なさで統合するのが本当に正しいのかということも考えていただき、地区の民主性を大事にして決めていただきたい。また、今は園舎のない保育園もあり、フリースクールやオルタナティブスクールと呼ばれている。海外ではスモールスクールと言って、1人に対して色々な大人が声をかけ見てあげているが、人数が少なくても地域や親戚の人を巻き込んで子ども達と一緒に関係性を作る北山ならではの教育が、お金をかけずにできるのではと思う。同世代の子たちと交流することは、逆に視野が狭くなるのでは。障がいのある方やお祖父さんお祖母さんと話すことで、こんな人もいるのだという子どもの気づきが大切。また、軽井沢町の風越学園などは、自由な学校に通わせたいと移住して来る人も多い。協力してくれる人はたくさんいるので、人がいないところに特徴のある学校を作るため行政と一緒に皆で何ができるか考えたい。	（市長） 稼げと言っているわけではなく、企業が稼げるようにしてあげることが大事だと言っている。会社が儲からないと給料がもらえないので、そういった環境を作らなければ人はいなくなってしまうということを伝えたかったので、ご理解いただきたい。 そして、民主性を重んじているからこそ情報を正確にお伝えして、こういう状況なので皆で考えましょうという機会を設けている。学校は色々な種類があることは我々も十分承知をしているところ。今日お話をしようしているのは、義務教育としてどのような形がよいのかということで、それだけでは成り立たないものがあるのでフリースクールやコミュニティスクールというお話が出てくるのだと思う。いわゆる市立の小学校でその全てを賄うことは難しく、少人数がよい人、大きな学校で学びたい人、価値観は様々である。なので、そういった中でどういう形がよいのかを皆で考えていこうとしている。今言っていただいたことを決して否定する話ではないが、維持管理など学校にはどういうやり方をしてもお金はかかることはご承知いただきたい。
伊那の小学校で通知表が64年間ないところがあり、意外と校長権限で学校教育もできる事があると思う。そういったことを茅野市でもとり入れていただきけたらなと思う。	（市長） そういったご意見も参考にさせていただきながら、小学校のあり方を考えていきたい。
北山小学校に子どもが通っているが、小中一貫の特認校にしてほしいという要望である。特色のある学校づくり、魅力あるまちづくりをしてもらいたい。そうすると移住者が増え、少子化、人口減少を抑えられるのではないか。私もこの自然豊かな環境で子育てがしたいと思って引っ越してきた。実際特認校にしたことで移住者が増えたというところもある。 あともう1つは、学区外からも通えるようになると茅野市内の不登校や学校に行きづらい子どもたちの居場所にもなるのではないか。茅野市ではそういう小規模特認校制度や学区、学校選択制導入についてどのように考えているのか、今まで少子化とか人口減少について、どのような対策をしてきたか、これからの対策について教えていただきたい。	（教育長） そういう問題も含めて2年間で議論していきたいと考えている。不登校特例校は東京の高尾学園が先進的な役割を果たしている。そして、高尾学園と同じようなことができるかどうか、もう一度研究していかなければいけないが、私達には教員定数法という法律があり、義務教育の場合はこちらが100人欲しいと言っても定数法で60人になるという限界が出てくる。山村留学については、県内でいくつかの地域でやっているが、やめるところも出てきているので、茅野市でやる時にはどのようにしたら上手くいくかを含めて考えなくてはならない。軽井沢の学校は私立であり、私立の小学校の誘致という中で建物は市で作るのか、私立学校でつくるのかというような問題も出てくる。2年間で総合的に考えていく必要がある。

（北山地区）学校の統廃合について

意見要旨	説明・回答要旨
特認校は不可能ということなのか。	（教育長） 検討が必要ということであって、不可能ではない。 県教育委員会でも特例校の希望を取って、今のところ松本市と上田市が手を挙げている。ただ、どちらもそれなりの財政的・人数的な基盤があるからのことで、私達も義務教育の中で不登校特例校を作ることは様子を注視しているところであるのでご理解いただきたい。
先ほど10年後、20年後の教育を考えると言っていたが、100年後ぐらい考えないとダメなのではと思った。私達はこの土地が好きで移住したが、次の子ども達がここを選ぶような教育があれば、戻ってくると考えるが、どうか。	（市長） 言っているのは国家100年の計であると思うが、それもそのとおりだと思う。ただ、今日の議論は少しそことは違っており、子どもがこんなに少なくなってしまうが、どんな将来を描くとよいかという話がメインである。その中で議論が進み、次の段階にいった時に具体的な学校の形の話になると思う。学校をこのまま残すべきなのか、ある程度集約していくのかを皆で話しており、今決めているわけではないので、皆さんの意見をそれぞれに出していただいてまずは素素案を作り、それをベースにまた一緒に議論をしたいと考えている。なので、今日のようなご意見を機会があるごとに言っていただければと思う。

（北山地区）行財政改革について

意見要旨	説明・回答要旨
行財政改革について、新聞や広報ちので市の財政状況が厳しいということを突然知って驚いている。 この財源不足の原因の把握をどう考えているのか。今後、10地区の見直し、公共施設の統廃合、ランニングコストの削減や改修、これらに向けての試算や検証等は行われているか。バランスをとりながら実施するとの話だが、現時点の可能な範囲で、タイムスケジュール等があったら教えてほしい。	（市長） 財政的な危機というのは突然始まったわけではない。従前からある程度は予測できていたと思うが、市長に就任し、思った以上に危機的だったというのが事実。ただ、職員は一生懸命やっており、市民の皆さんのニーズを形にしたいという思いの中で、だんだん立ち行かなくなってきたため、現状を皆さんにしっかりお伝えしている。今後の進め方については短期的に結論が出せるものと時間をかけるものと2つに分けている。例えば泉野診療所のように利用者が2,3人で建物も古いので早めに廃止の結論を出すものと、この建物は必要だという人達と話し合いをし、整理しながら進めるものがある。予算編成も一律にシーリングをかけて、これ以上はお金を出せないようにするのが一番楽ではあるが、市民の皆さんの不安や不満を高めることになる。来年度に向けての予算編成の中では、各課で新しい事業を始めたい場合は、今までの事業の中で止められるものを見つけてから始めるという考え方を基本としているが、なかなか止められないという現実もある。なので手間はかかるが、課が違って同じような事をしている事業を抽出してまとめる作業をしているところ。また、運営協議会に出している交付金も各区の実状に応じて見直しをさせていただくなどして通常の予算を圧縮すると同時に中長期的な視点での公共施設の廃止・修繕の選別をしている。 （企画課長） 行財政改革においては、茅野市の中で500くらいの事業があり、人に対する支援のものから法律で決まっているものまで様々なものがある。法律で定められているものを除いた140ほどの事業の中で、それぞれの成り立ちを考えた上でまた30ほどに絞って行財政改革の取組みに手をつけているところ。これもすぐにできるものではなく、関係者の方々のご意見をいただいた上で、施設や事業が必要なのかを見定めながら結論を出し実際に動き出すこととなるので、時間をかけてやっていく予定。一方で短期的に見直しをかけて新しい事業を始める部分もあろうかと思うので、そういった場合も丁寧にご説明しながら進めていきたいと考えている。

（北山地区）行財政改革について

意見要旨	説明・回答要旨
【行財政改革についての説明】	（財政課長） 基金とは、家庭でいうと定期預金のイメージ。通常支出するお金が足りない時に、定期預金からお金を持ってきて穴埋めするが、茅野市の場合もここしばらく基金を取り入れながら収支のバランスをとっている。この基金は、いざという時のために概ね40億ぐらい積み立てておけるように日々取り組んでいるが、今は40億を切っている状況。災害等やむを得ない支出があった時に対応できるよう、基金をしっかりとっておける財政状況にするため、さきほどの行財政改革で様々な事業の見直しをしているところ。 （市長） 予算編成は常に厳しく、基金を崩さないと予算が組めない状況ここ数年続いている。ただ、決算の時には各課で事業をやりくりし、工夫して実施したり、国の交付金を活用したり、あとは予想より税収が増えたりなどでなんとかある程度基金に戻すことができている。ただ、このような綱渡りがいつまでも続かないという予測のもと、ある程度きちっとした財政運営にしていかなければならないと考えている。
民間企業でたくさん製品を作り過ぎて、結局自分の首を絞めてしまっているところとよく似ている状況で、これから人口が増えるか減るかは分からないが、事業を作り過ぎないというところに話を持っていくと思ったら、意外とどんどん作って最後に困っている状況だということがわかった。	（市長） そういう状況ではあるが、学校や図書館、運動公園など、必要なものはちゃんと手当していきつつ、減らせるものは減らすというふうに考えている。 （副市長） 公共施設を減らすというとマイナスのイメージになってしまうので、使い方を賢くしていきたいということだと思う。例えば中央公民館で学んで活動する人達がいるが、市民活動の部分で市民活動センターが別にできた。本当は中央公民館で活動する人と皆で一緒に使っていけば、新たな建物は建てなくてもよかったはずだが、茅野市は1つの分野に対して1つの拠点を作ることが多かったので、そこは今後見直していき、皆が繋がって活動してまちづくりの効果を上げられるような賢い使い方を考えていきたい。

（北山地区）行財政改革について

意見要旨	説明・回答要旨
【行財政改革についての説明】	（市長） 今の話は中央公民館と市民活動センターを比較しているが、片方は生涯学習の館、もう片方は市民活動の拠点とする館でやっているにことに違いはなくても別々に拠点を作ってきたというのが今までの茅野市のやり方だった。しかし生涯学習と市民活動学習を一緒にやるほうが交流が深まり、色々なネットワークができるので、少しずつ転換していきたいと思っている。併せてまちづくりのやり方も変えていき、それを予算にも反映させていくため、手間はかかるがしっかりと取り組んでいきたい。
難局を乗り越えるための市民、行政、産業それぞれの役割の中で、産業の分野で革命は起こせそうなのか。	（市長） 革命かどうかは何ともいえないが、冒頭で説明したようなことをしていかなくてはならないと思っている。これは私１人でできるという話ではなく。皆で考え皆で変わっていかなければ成し遂げられないことと考えている。
「広報ちの」の11月号にすずらんの湯廃止と発表されている。すずらんの湯が大好きで月に3回ほど行くが、お客さんと話をすると、「別荘を持っているが茅野市に遊びに来る意味が無くなってしまう」という方が多くいた。なんとか存続してもらいたい。また、市の温泉も経営統合や集約化民営化と記載があるが、縄文の湯などでも絶対に失いたくないという意見があったので、残してもらいたい。また、広報の専門役員の研修で他県の温泉に行った際、その温泉の社長が、茅野市は温泉施設がたくあって良い。ビニールハウスを作れば何でも作れる、とお話しされていた。廃止せず上手い方向に持っていってほしい。	（市長） まず、すずらんの湯は他の市内温泉施設とは成り立ちが違う。かつて白樺湖観光協会が設置したものに市が建設費用を貸しているが、解散となってしまったためそのままになっている。また、維持管理費も同じ状況であるが、すずらんの湯は鉄分が多いため施設の改修をしないといけない状況の中で、市がそこまでお金を投入することを本当に市民に許してもらえるのかという問題が出てくる。そういった議論の中で、すずらんの湯廃止はやむなしという結論に至った。ただ、民間に譲渡先も探しており、可能性が無いわけではない。廃止してほしくないというお気持ちもよく分かるが、すずらんの湯に関してはそのような状況である。 あと6つの温泉施設については、今すぐ動き出すことは考えていない。ただ、譲渡先が出てきた場合にはできれば譲っていきたいなと考えており、中長期的な視野に立って考えなくてはいけないと思っている。 （副市長） すずらんの湯の経過は今市長が話したとおりである。6つの温泉施設は福祉コミュニティ温泉というコンセプトで市内に均等に配置したが管理コストがかかる部分がある。施設が多いとボイラー等が痛んでくる部分があるので、使える部分と使用が難しい部分に分けながら維持できるところを整理していく形になろうかと思う。

（北山地区）区・自治会役員の担い手の不足と負担の軽減

意見要旨	説明・回答要旨
市役所の方々は横の繋がりが全くなく、困ったことがあれば役員に丸投げで、宿題が多いと感じる。私も公民館主事と広報の副委員長となり、今年は60回ほど会議に出席して仕事どころではなくなっている。また、市のPTA会長をやった方が120回会議に出るという様な状況を市役所の職員に伝えたところ、これも何とかしてくれという丸投げだったようなので、行政としてももう少し対応してほしい。	（市長） まずはPTAや区の役員など、皆さんには本当にご苦労いただき、申し訳なく思っており、感謝をしている。PTAのことについては市が口を出せなかったり、区の役についてもこういうふうにやったらどうかという提案はできるが、こうしろ言えない部分があるのが難しいところ。行政としては市からお願いしている役については今見直し検討をしているところである。 （パートナーシップのまちづくり推進課長） 現在市では区・自治会の役員等の負担軽減、担い手不足への対応を今年の2月から取り組んでいる。見直し事項としては、市からの依頼事項でである配布物、各種役員等のあり方や、市等が組織した団体への参加のあり方の検討を進めるとともに、こちらは直接市が関わることができないものであるが、区・自治会の役職業務運営方法も区によっては負担なものがあるのではないかということで、見直し事項として入れさせていただいている。 見直しの方向性としては、ＤＸ化を活用した効率化や、地域の必要性に応じた役職の整理統合、区・自治会のあり方、区に入ってあたり前という前提条件等についても皆さんと一緒に考えていきたい。現在モデル区を募集させていただいており、一緒に議論をして、また区長会にも広めて皆さんと一緒に進めていきたいと考えている。

（北山地区）企業の誘致について

意見要旨	説明・回答要旨
産業について、市内の優秀な人材や技術の導入も良いが、茅野市にどんな企業が入って来られるか。1つ大きな企業が入って来てはいるが、この先をどう見ているかお聞きしたい。	（市長） 企業誘致については、市としても意識して色々な企業と粘り強くお話をさせていただいている。また、製造業だけではなくて観光業、新規の就農者やＩＴ系の企業なども含めて、若い人達が地域に残ってもらえる確率を高くするための取り組みをしているところである。 （商工課長） ＩＴ企業というところで、茅野市の駅前にワークラボ八ヶ岳という施設がある。その中に入っている企業にはＩＴ企業もあり、そこで市内の企業との連携が始まっている。そういった事例が出てくると、東京の方からそういった企業がこちらにきて新たな実験をしてみたり、ある程度パートナーとして民間の力を活かしていくこともできると考えている。

（北山地区）公共交通について

意見要旨	説明・回答要旨
「のらざあ」を、観光地である白樺湖、蓼科へ運行して欲しい。東京から三井の森に移住した方のお話によると、歯医者の帰りにのらざあに乗って帰ったが、降ろされたのは管理事務所で、自宅まで歩いて1時間かかったと言っていた。移住者に対してはきめ細かい対応をとってもらいたい。「のらざあ」の評判を落としてしまうだけだと思う。	（市長） 私達が一番何とかしたいと思っていて、申し訳ないと思いながらもやっている。特に北山地域は観光地を持っており、かつてはバスがたくさんあったためその頃との比較になってしまうが、もともとバス停が近くにない地域では、便利になったという話も聞く。我々も運行範囲を広げたいが、運行業者であるタクシーとの違いを出すために、現状のやり方になっている。元々は別荘地の方の足を何とかしたいという思いから始まっているが、逆に別荘地の方が上手くいかない結果となってしまった。ただ、運行業者と常に話合いをし、本来は可能である即時配車やドアツードアの実現に向けて交渉している。今全国的にライドシェアの問題があるが、我々はライドシェアはすぐには実現しないだろうという予測の中で「のらざあ」というシステムを始めた。そういった周りを取り巻く環境の変化の中で運行業者の考えも変わってくると期待している。「のらざあ」を1年運用する中で様々なデータが蓄積されてきていて、乗車が多い区間や時間が明確な所には、バスを走らせるなど色々なやり方を検討していきたい。お金はかかるが、本数を増やしたいとも思っているので、その辺りも含めて改善していきたい。 （企画部長） 「のらざあ」については大変ご不便をおかけしている。タクシー事業者にとって観光地別荘地というのは稼ぎどころで、「のらざあ」が運行してしまうと事業が成り立たない危機感があるため運行エリアから外してもらいたいという申し出があった。また、運行エリア拡大については、現在「のらざあ」は8台運行しているが、お客様の予約のリクエストに4回に1回ほど答えられない状況が続いている。特に月、水、金曜日は非常に混みあっており、このような状況のままエリアを広げると、全体では予約がかなり多くなってしまうという状況になる。そのため11月からアプリの仕様を変更し、予約をしやすくシステムを改善した。先ほど市長が説明したように1年間の運行で利用者の動きが見えてきたので、一部バスを走らせて「のらざあ」に余力を持たせることも併せてやっていきたい。もう１点、蓼科や白樺に行くのに、本当に「のらざあ」で良いのかという問題もあり、観光のピークシーズンに観光客の方に「のらざあ」に乗っていただくようになると、住んでいる人の足が確保できないので、観光地への足の確保については観光事業者、別荘事業者、運行事業者、行政が一緒になって公共交通を考える会を立ち上げ検討しているところなので時間がかかるかもしれないがご理解いただきたい。

（北山地区）公共交通について

意見要旨	説明・回答要旨
中央高原は高齢化が激しく、１人暮らしの方が非常に増えている。今、「のらざあ」の車椅子対応ができないのかという希望が出ている。それと、中央高原は「ビーナちゃんバス」がなくなったら「のらざあ」が中央高原の中に入って来られないので非常に困ってい	（市長） 市としても車椅子対応を考えて動いていたが、これも運行事業者との話が上手くいかず、実現に至っていない。 （企画部長） 障害をお持ちの方の移動については、「のらざあ」で対応しきれない部分が出てくる。「のらざあ」は、運転手が車から離れてお客さんを迎えに行ったりサポートするという部分まではできないようなサービスである。なので、介助が必要な方については福祉21という市民団体で検討し、アンケートを取るなどして進めているのでもう少しお時間をいただきたい。 （企画部長） 社会福祉協議会では移送サービスということで、通常のバスに乗ることができない方々を登録させていただき、社会福祉協議会の方から車椅子用の車両でお迎えに行って目的地までお送りしている。料金までは今分からず申し訳ないが、色々な時にお使いいただけるツールの１つになっていると思うので、社会福祉協議会、北部保健福祉サービスセンターにご相談いただきたい。 （保健福祉サービスセンター所長） 車椅子の移送については北部保健福祉サービスセンターで承っている。ただタクシーのように使うというわけでは無く、例えば透析で月・水・金通いたいとか、予定されている物の送迎というふうになってくるので継続的に使っていただくのが条件になる。また、今混みあっていて、すぐにご要望にお答えできるかというのは社会福祉協議会との兼合いとなり、どこまで遠くへ迎えにいけるかというのも車との兼ね合いとなるので、ご相談いただきたい。
私がお話を聞いた方が言っていたのは、中央病院で診察を受け、車椅子の入る移送サービスにも予約をしてあったが、診察が遅れて予約した移送車が帰ってしまい、大変だったとのこと。例えば予約を入れていて移送車がダメでも、どこかに電話すればまた車を回してもらえるようなシステムになっているのかお聞きしたい。	（市長） 今すぐお答えできなくて申し訳ないが、北部地域福祉サービスセンターでお調べして、そういったお問い合わせにも答えられるようにしておきたい。